

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社NTT ドコモ					
代表者名	氏名	前田 義晃		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	携帯電話事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	9,420	10,420	9,692		
エレガ-起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	18,971		19,519		
調整後排出量	t-CO ₂	13,435	14,600	11,618		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	4		4		
自動車の台数	台	0		0		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/ecology/environment_management/data/facility/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

2020年5月に策定した「NTTグループ環境エネルギービジョン」に基づき、環境保全の取組みを行っています。また、ドコモグループでは、2030年に向けたドコモグループの環境目標「Green Action Plan 2030」を策定し、活動を推進してきました。2022年7月にこの目標を見直し、「Green Action Plan」として、社会全体の持続的な発展と地球環境に貢献するためのアクションを定めています。

【基本方針】

私たちNTTグループは、ありのままの自然を未来につなぎ、人と自然が共生した新しい豊かさの創造に貢献していきます。そのためには、事業活動による環境負荷の削減と技術・イノベーションの創出により、環境問題の解決と経済発展の両立を図っていきます。

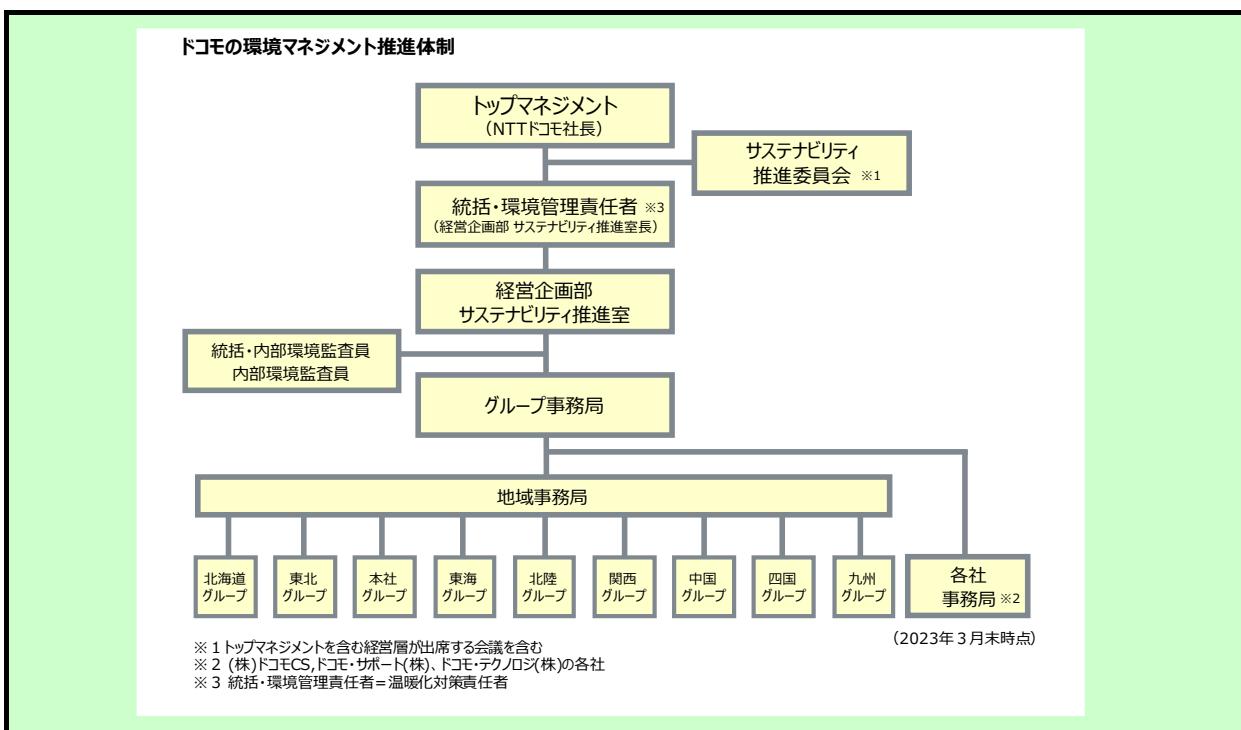
【行動指針】

1. 温室効果ガスの削減 2. 資源循環の取組み 3. 生態系保全の取組み 4. 法規制の遵守と社会的責任の遂行 5. 環境マネジメントシステムの確立と維持 6. ステークホルダー・エンゲージメント

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	自社が排出する温室効果ガスを2030年までに実質ゼロにする
削減計画の概要			・通信ビルへの最新設備等の導入により、省エネ化を図る ・2023年までに通信ビルを実質再エネ100%にする ・基地局や通信ビルへ太陽光発電の導入を目指す			
イニシアチブ参画状況	<input checked="" type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action		<input type="checkbox"/> その他	

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・NTTグループGreen Innovation委員会（年2回）
- ・NTTグループエネルギー高度利用推進委員会（年2回）
- ・ドコモサステナビリティ推進委員会（年2回）

様式1号 (総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号 (総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	4	t-CO ₂			单 位
	調整後排出量		t-CO ₂	基 準 原 单 位		t-CO ₂ /
目 標 年 度	目 標 排 出 量		t-CO ₂	目 標 原 单 位		t-CO ₂ /
2025 年 度	目 標 削 減 率		%	目 標 削 減 率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排 出 量	4	t-CO ₂			单 位
	削 減 率	0.00	%	原 单 位		t-CO ₂ /
2023 年 度	調整後排 出 量		t-CO ₂	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
排 出 量 等 の 増 減 理 由						
第二年度	排 出 量		t-CO ₂			单 位
	削 減 率		%	原 单 位		t-CO ₂ /
2024 年 度	調整後排 出 量		t-CO ₂	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
排 出 量 等 の 増 減 理 由						
第三年度	排 出 量		t-CO ₂			单 位
	削 減 率		%	原 单 位		t-CO ₂ /
2025 年 度	調整後排 出 量		t-CO ₂	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	0	t-CO ₂			単 位	
2022 年度	調整後排出量			基 準 原 単 位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目 標 排 出 量		t-CO ₂	目 標 原 单 位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目 標 削 減 率		%	目 標 削 減 率		%	
目標設定に 関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単 位	
	調整後排出量			原 单 位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削 減 率		%	原 单 位 削 減 率		%	
排出量等の 増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単 位	
	調整後排出量			原 单 位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削 減 率		%	原 单 位 削 減 率		%	
排出量等の 増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単 位	
	調整後排出量			原 单 位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削 減 率		%	原 单 位 削 減 率		%	
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基 準 年 度	実 施 予 定	第一 年 度	第二 年 度	第三 年 度	備 考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	空調機	通信用空調設備の室外機、室内機フィルター洗浄	2023～2025	35	2023	17.5
2	エネ起	照明設備	照明器具及びランプの適正な選択	2023～2025			
3	エネ起	照明設備	適正照度の管理（不要時の消灯）	2023～2025	20	2023	20
4	エネ起	照明設備	待機消費電力の削減	2023～2025			
5	エネ起	昇降機・建物	電力削減(常用エレベータの間引き運転、エレベータホール空調機節電)	2023～2025	21	2023	21
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	14	0	14		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	12,329	使用電力の30%	17,596		
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	9	使用電力の1%	7		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0				
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,923	1	5,053				
1,500k1未満	1,724	15,048	1,715	14,465				
合計	1,725	18,971	1,716	19,519				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	3	3		
N ₂ O	1	1		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	4	4		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0		
次世代自動車導入 割合				

様式1号
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	自動車通勤は交通機関の利用が困難である場合に限ると社内規定で定めている。
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特になし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	特になし
物流の合理化	特になし

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
□ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
■ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2019年
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 ドコモグループ EMS		2008年
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
□ ZEB	の認証を取得している		
□ ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
■ その他	ドコモの森における森林整備活動の推進		1999年

1 6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

ドコモグループは、気候変動問題への対応を企業の重要な課題とし、2021年9月には、自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を、2023年11月には対象をサプライチェーン全体に拡大し「2040年ネットゼロ」を発表した。ネットワークの省電力化や再生可能エネルギーの導入など、脱炭素化に向けての取組みをさらに加速させている。

(https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/netzero/を参照)

-
- CO2排出量削減に寄与する技術の開発・導入とサービス・ソリューションの提供
 - 再生可能エネルギーの導入推進 (再エネ指定の非化石証書購入含む)
 - 一般車両のEV化および車両台数の見直し (ガソリン車の廃止促進)
 - ネットワーク消費電力を削減する技術の開発・設備の導入
 - 3R活動の推進
 - 携帯端末回収の促進□
 - 森林保全などの生態系保全活動の実施

詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html>